nikko am
Nikko Asset Management

インド株式フォーカス（奇数月分配型）

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第119期（決算日2024年11月14日） 第120期（決算日2025年１月14日） 第121期（決算日2025年３月14日）
作成対象期間（2024年９月18日～2025年３月14日）

第121期末（2025年3月14日）	
基準価額	9,671円
純資産総額	2,340百万円
第119期 ～ 第121期	
騰落率	△17.1%
分配金（税込み）合計	360円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」は、2025年３月14日に第121期の決算を行ないました。
当ファンドは、主に、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。
ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642347>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

2025年９月１日、日興アセットマネジメント株式会社は「**アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

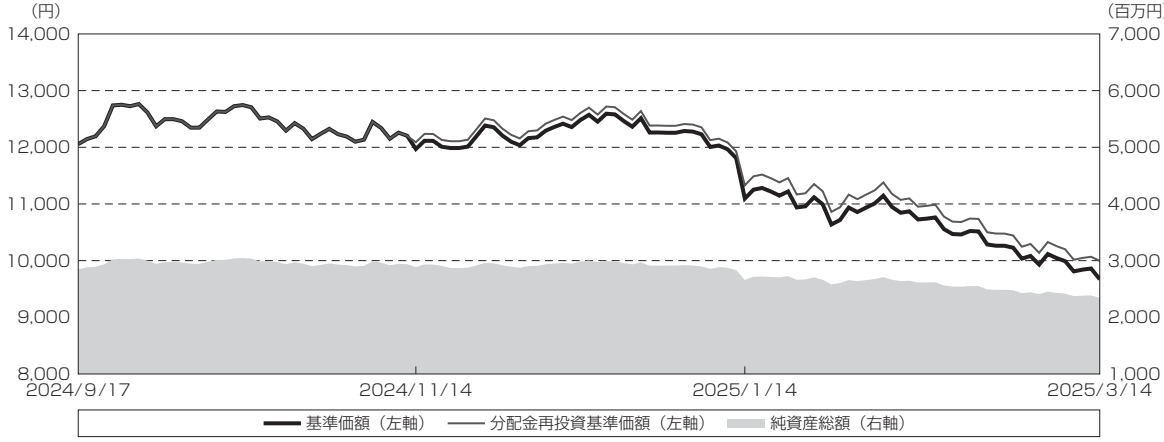
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年９月18日～2025年３月14日）



第119期首：　12,056円
第121期末：　 9,671円（既払分配金（税込み）：360円）
騰　落　率：　△17.1％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年９月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・一般消費財・サービスセクターのホテルリゾート事業会社などの投資比率を高めとしていたこと。

＜値下がり要因＞

・金融セクターの銀行銘柄の投資比率を高めとしていたこと。
・一般消費財・サービスセクターの衣料品・化粧品の小売店チェーンや生活必需品セクターのスーパーマーケットの運営会社などの株価が軟調に推移したこと。

1万口当たりの費用明細

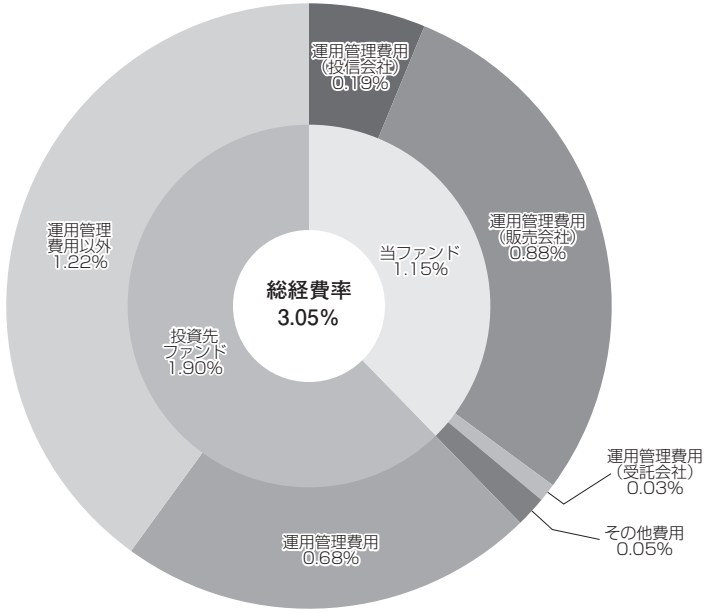
（2024年9月18日～2025年3月14日）

項　　目	第119期～第121期		項目の概要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	63	0.536	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(11)	(0.091)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(50)	(0.429)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.026	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.024)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合　　計	66	0.562	
作成期間の平均基準価額は、11,717円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)
○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.05%です。



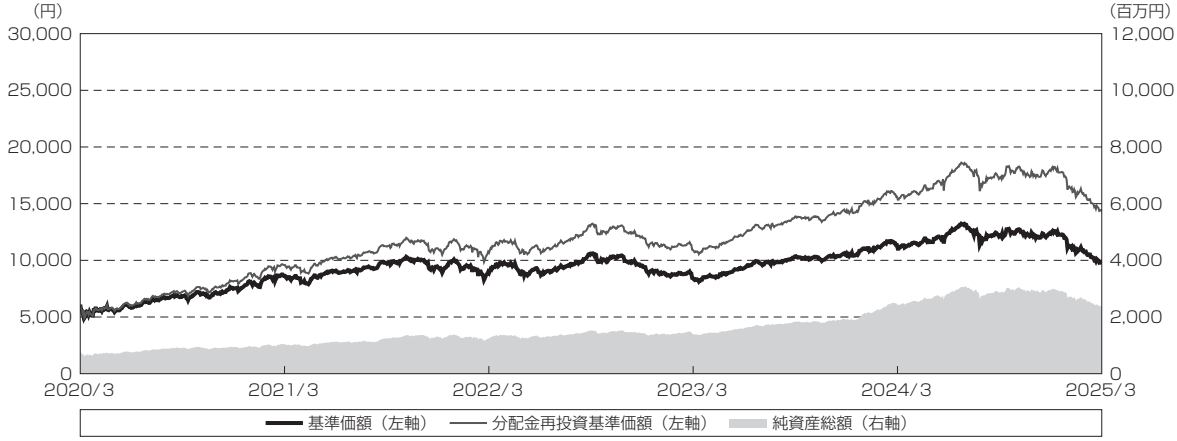
（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**3.05**
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.22

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年３月16日～2025年３月14日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2020年３月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月14日 決算日	2023年3月14日 決算日	2024年3月14日 決算日	2025年3月14日 決算日
基準価額　（円）	6,088	8,648	8,796	8,444	11,027	9,671
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	—	57.7	9.9	3.7	40.3	△6.6
純資産総額　（百万円）	776	1,040	1,218	1,404	2,409	2,340

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年９月18日～2025年３月14日）

（株式市況）

期間中のインド株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開が続き、前期間末比で下落しました。市場が下落した主な要因として、米国の大統領が課す貿易関税について不透明感が広がったこと、企業の2024年10－12月期決算が市場予想を下回ったこと、外国ポートフォリオ投資家の売りが過去最大となったことなどが挙げられます。国家予算案では好ましい税制措置が盛り込まれるとともに、インド準備銀行（ＲＢＩ）が利下げおよびその他流動性改善措置を実施しましたが、市場は下落しました。

2024年第３四半期（７～９月）の国内総生産（ＧＤＰ）成長率は前年同期比5.4%となり、第２四半期の6.7%から鈍化するとともに市場予想を大幅に下回りました（市場予想：6.5%）。成長鈍化の主因は、消費や投資の伸びが減速していることに加えて政府支出が低調となったことでした。また、一時的な要因として、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化などがあります。また、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後の繰延需要の後退、所得の伸びの鈍化、ＲＢＩの金融政策やマクロプルーデンス政策（金融システム全体のリスクの把握を重視して安定を図る政策）の引き締め、民間設備投資の低迷など一部循環的な要因もありました。

第４四半期（10～12月）のＧＤＰ成長率は、市場予想通り前年同期比6.2%へと加速しました。政府支出の増加や輸入の縮小が加速のけん引役となった一方、個人消費需要は低迷し設備投資の伸びはさらに鈍化しました。

インド政府は2025年２月１日に国家予算案を発表しました。予算案では、引き続き段階的な財政再建に焦点を当てながら、消費を後押しする政府の方針が示されました。インド政府は、2025年度（2025年４月～2026年３月）の財政赤字をＧＤＰ比4.4%と見込んでいます。

予算案の主要ポイントの１つは、個人所得税の対象区分や税率が大幅に変更されたことでした。年収が120万ルピーまでの人々は、税金の支払いが免除されます（従来は年収70万ルピーまでの人々が免除の対象でした）。税率については、予想していた通りより多くの区分が設けられ、さらなる段階的な進展を見せています。

政府は2030年度（2030年４月～2031年３月）に向けた財政再建と指針に焦点を当てています。ここ数年は設備投資を重視し、その後、消費に向けて支出を見直しました。当ファンドでは、個人所得税の引き下げは、一般消費財・サービスセクターにプラスに働くとみています。

ＲＢＩは、約２年にわたって政策金利を据え置いた後に利下げサイクルを開始し、0.25%の利下げを実施して政策金利を6.25%に引き下げました。また、預金準備率を0.50%引き下げて4.0%としました。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年１月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの0.07%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.32%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。

円／インドルピーの推移

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月18日～2025年3月14日）

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（Nikko Asset Management（Mauritius）Ltd クラスA）

現在、当ファンドでは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターの投資比率を高めとする一方、不動産、資本財・サービス、エネルギーセクターの投資比率を低めとしています。また、金融セクターの投資比率を引き上げました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年９月18日～2025年３月14日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2024年９月18日～2025年３月14日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第119期 2024年9月18日 ～2024年11月14日	第120期 2024年11月15日 ～2025年1月14日	第121期 2025年1月15日 ～2025年3月14日
当期分配金 （対基準価額比率）	120 0.993%	120 1.070%	120 1.226%
当期の収益	8	11	36
当期の収益以外	111	108	83
翌期繰越分配対象額	6,326	6,219	6,136

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（Nikko Asset Management（Mauritius）Ltd クラスＡ）

インド経済の失速は、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一時的な要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、ＲＢＩによる金融政策とマクロプルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といった循環的な要因から影響を受けました。一時的な要因の一部は今年度後半に解消するとみられるものの、循環的な要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらに必要になるとみられます。政府による税制優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年４月～2025年３月）の最後に行なわれる財政支出による追い風やマクロプルーデンス政策の一段の緩和が、信用拡大につながるとみられます。ＲＢＩは、金融緩和に向けて12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性が向上するとみられます。預金準備率が4.5%から引き下げられることで、コロナ禍前の４%の水準になり、銀行システムに１兆ルピー超の流動性が供給されるとみられます。当ファンドでは、0.75%の追加利下げが実施されるとの見方を維持しており、利下げの最終到達点は2025年末までに5.50%になると予想しています。

長期的にインド政府は財政健全化の方針を維持しており、これにより、民間の借り入れや消費の余地が生まれ、収益成長の次の局面を後押しするとみられます。家計部門の株式保有が構造的に増加しており、金融資産のグローバルな分散化の高まりもこれを後押ししています。中期的には、設備投資が好調に推移するとともに、複数年にわたって積み上がった国内の貯蓄が株式市場に流入するとみられ、消費がさらに押し上げられるとみています。より長期的な観点では、これがインドのクオリティーの高い企業の銘柄を購入する好機であり、フリーキャッシュフローが潤沢で、負債比率が低く、資本利益率が高い企業に引き続き注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

約款変更について

2024年９月18日から2025年３月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

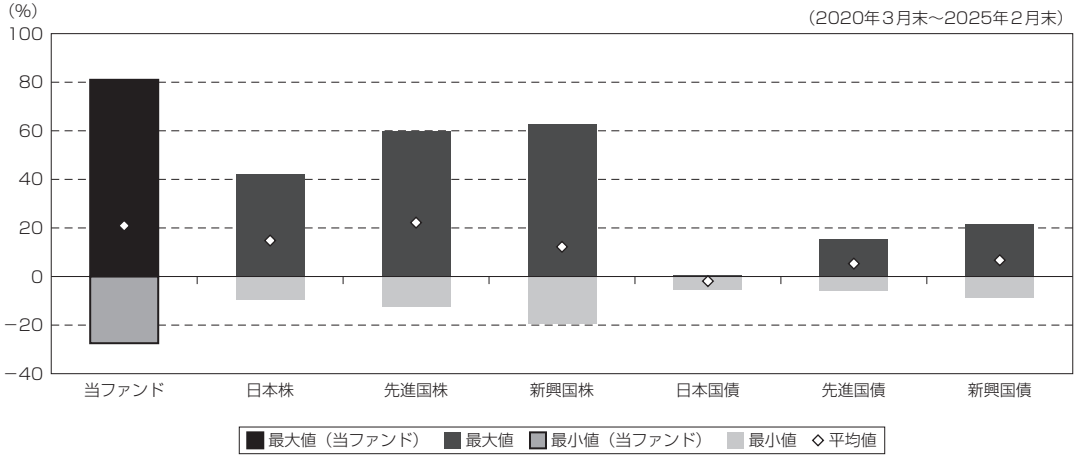
日興アセットマネジメント株式会社は、2025年９月１日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年５月16日から2049年３月12日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスＡ」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、インド企業が発行する株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第１計算期から第３計算期までは収益分配を行ないません。第４計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	81.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△27.5	△ 9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	20.9	14.8	22.2	12.2	△1.9	5.3	6.7

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年３月から2025年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日　本　株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先 進 国 株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新 興 国 株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日 本 国 債：NOMURA-BPI国債
先 進 国 債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新 興 国 債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

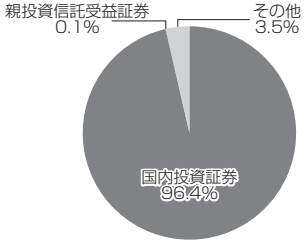
（2025年３月14日現在）

○組入上位ファンド

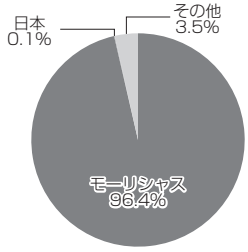
銘　柄　名	第121期末
	%
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	96.4
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	２銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

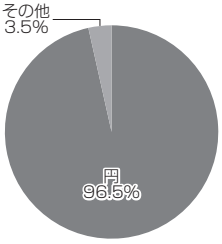
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資証券には外国籍（邦貨建）の投資証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第119期末	第120期末	第121期末
	2024年11月14日	2025年1月14日	2025年3月14日
純資産総額	2,886,024,399円	2,660,453,483円	2,340,942,894円
受益権総口数	2,411,233,217口	2,397,855,612口	2,420,469,597口
１万口当たり基準価額	11,969円	11,095円	9,671円

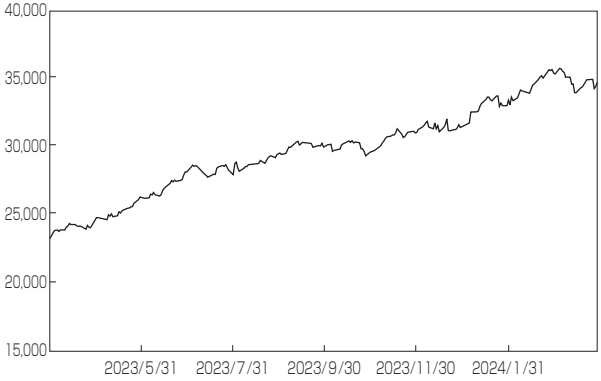
（注）当作成期間（第119期～第121期）中における追加設定元本額は414,410,906円、同解約元本額は356,421,818円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko Asset Management（Mauritius）Ltd クラスA

【基準価額の推移】

（2023年4月1日～2024年3月31日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2023年4月1日～2024年3月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

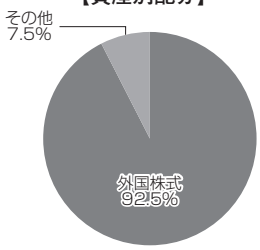
【組入上位10銘柄】

（2024年3月31日現在）

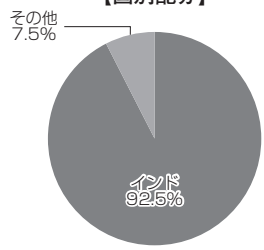
	銘　柄　名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Reliance Industries Ltd	多角化企業	インドルピー	インド	5.3
2	ICICI Bank	銀行	インドルピー	インド	5.0
3	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	医薬品	インドルピー	インド	4.7
4	Zomato Limited	その他	インドルピー	インド	4.2
5	Infosys Technology	電子機器	インドルピー	インド	4.1
6	Mahindra & Mahindra Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	4.1
7	Bharti Airtel Limited	その他	インドルピー	インド	4.0
8	Indusind Bank Limited	銀行	インドルピー	インド	3.5
9	PB Fintech Ltd	金融	インドルピー	インド	2.8
10	Bajaj Auto Ltd	インフラストラクチャー	インドルピー	インド	2.8
組入銘柄数		42銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

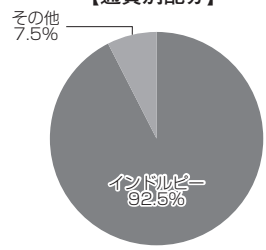
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

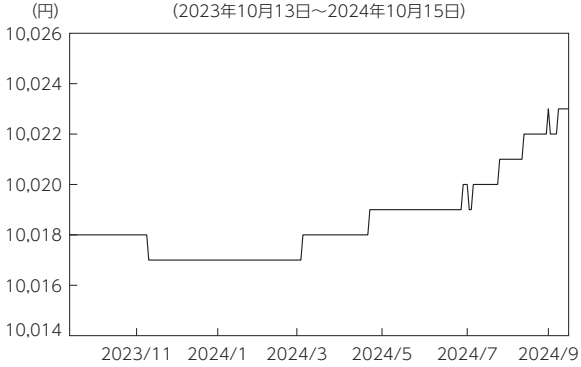


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年10月13日～2024年10月15日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年10月13日～2024年10月15日）

該当事項はございません。

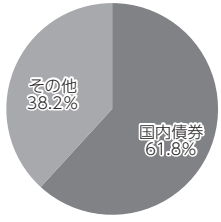
【組入上位10銘柄】

（2024年10月15日現在）

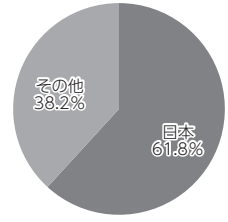
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第442回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	61.8
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		1銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

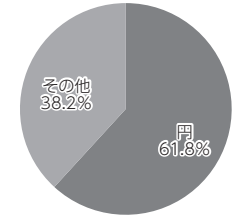
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。